

2024年11月26日

公正取引委員会

〒100-8987 千代田区霞が関 1-1-1
Chiyoda-ku, Tokyo, 100-8987
Japan

主題：日本公正取引委員会の「スマートフォン等に使用される特定ソフトウェアに係る競争の促進等に関する法律、第3条第1項に基づく事業の規模に関する政令案」等に対する意見聴取についての ACT | The App Association の見解

ACT | App Association は、日本国内および世界中に存在する小企業アプリケーション開発者やコネクテッドデバイス企業を代表しています。これらの企業は、800兆円以上の価値がある世界的なアプリ経済を推進し、¹日本では約57万件の雇用を担っています。²**App Association** のメンバーは、スマートデバイスの接続性を活用して、消費者と企業のユースケース全体に新たな効率性をもたらす革新的なソリューションを創造し、デジタル経済の規制に対して予測可能かつ公正なアプローチを求めながら成功を収め、新たな雇用を生み出しています。したがって、日本公正取引委員会（JFTC）のデジタルプラットフォーム市場への介入に関する方針の策定は、**App Association** に直接関連しています。

JFTCに対する前述のコメントで説明されている通り、デジタルプラットフォームエコシステムへの日本政府の介入は、日本のデジタル経済を損なう重大なリスクを生み出します。このデジタル経済は、中小企業の開発者に低コストで安全かつユビキタスな（使いたいときに場所を選ばずに利用できる）顧客アクセス手段を提供するために相互に競合するプラットフォームによって支えられており、参入障壁がほとんどありません。さらに、日本政府がモバイルエコシステムに介入すると、日本の貿易公約との矛盾が生じ、日本の国際競争力が墮落することとなります。

¹ <https://actonline.org/global-appcon22-competition-and-privacy/>.

² <http://www.progressivepolicy.org/wp-content/uploads/2016/11/Japan-App-economy-paper.pdf>.

中小企業向けデジタル経済イノベーターコミュニティにとってのプラットフォームの価値

アプリエコシステムのダイナミックな成長と成功において、最も重要な要素は、アプリストアを含む厳選されたプラットフォームの存在です。信頼性の高いアプリストアは、業界や企業全体でアプリの利用を促進するための重要な基盤となっています。ソフトウェア配布における革命を引き起こしたのは、次の**3**つの重要な特性です。現在、モバイル、デスクトップ、ゲーム、さらにはクラウドコンピューティングのあらゆる成功したプラットフォームは、これらの機能を提供しなければ、市場での失敗のリスクを冒します。

1. 諸経費を削減するサービスの提供
2. 即時かつ費用対効果の高い消費者信頼の仕組み、および
3. グローバル市場への費用対効果の高いアクセス。

開発者がプラットフォームに対して配信やマーケティングなどの様々なサービスの料金を支払う、プラットフォームエコシステムにおける独占禁止の役割を巡る議論で問題となっている中心の市場の**1**つで、非公式では開発者サービス市場と呼ぶこともできるものも重要な要素です。この市場も激しい競争が展開されています。「アプリストア」のリストには、**Apple**と**Google**の**2**つのプラットフォームプロバイダーのみが含まれる傾向があります。中小企業の開発者にとって、市場はその**2**つのプラットフォームプロバイダー（**Google Play**と**Apple**の**App Store**）よりもはるかに広く、ユースケースと潜在的な顧客ベースに基づいて最も望ましい選択肢は異なります。確かに、**Apple**の**App Store**と**Google Play**は、**App Association**が他の箇所で議論されているように、開発者にとって非常に価値があります。これらのストアによって、開発者は諸経費とコンプライアンスの負担を減らすことができます。また、内蔵された顧客の信頼、市場への迅速なリリース、広範な配布と市場へのアクセスの拡大なども実現できます。参入障壁とコストが低いため、新興のアプリ開発者や確立された開発者の双方が成功を収めることができます。これらのプラットフォームは、アプリ開発者が世界中の**50**億人のアプリユーザーと関わり、可視性を確保するための一元的なフレームワークを提供すると同時に、消費者と企業ユーザーにもサービスを提供し、活気のある両面市場を表します。**Apple**の**App Store**と**Google Play**に加えて、**App Association**メンバーは開発者向けにさらに多くのオプションを活用しています。ゲーム開発者は**Epic**や**Steam**などのプラットフォームを選択することができ、企業開発者は数百もの独自のカスタムプラットフォームを利用することもできます（独自のプラットフォームを作成することも可能です）。日本政府がモバイルエコシステムに介入すれば、**Google Play**や**Apple**の**App Store**だけでなく、これらのプラットフォームにも影響が及びます。

一般のユーザーにアプリを届けたい開発者にとっては、特にプラットフォーム上で提供されているものとは異なる種類の配信サービスや検索サービスを求める場合には、インターネットを利用することも選択肢の**1**つです。さらに、消費者とアプリ開発者が直接取引するための管理されたオンラインマーケットプレイスとは対照的に、人々を情報と結びつけ、データを基に実行する「アグリゲーター」も利用可能なオプションの**1**つです。開発者は異なるモデルを好む場合があるため、開発者が利用できる様々な選択肢は、配布方法のマーケットにおける多様性を示しています。

App Association は、開発者は複数の流通チャネルから選択できるものの、完璧なプラットフォームなどというものは存在しないと指摘しています。多くのアプリ開発者は、開発者サービスを利用するためにプラットフォームに料金を支払っており、それらのサービスが自分たちのニーズに応えることを期待していますが、すべての開発者が同じサービスを必要とするわけではありません。オンライン企業が消費者に対してデータの取り扱いについて明確に伝える必要があるように、プラットフォームも開発者に対して自社の利用規約の要件と詳細を明確に定義する必要があります。例えば、プラットフォームが開発者ガイドラインを変更する際には、開発者が変更が彼らや顧客関係にどのような影響を与えるかを理解するようにしなければなりません。**App Association** は、開発者とプラットフォーム間のこのような重要な対話を促進し、最終的に無数の消費者に利益をもたらす競争促進的な共生関係をサポートすることに取り組んでいます。

安全性とセキュリティ機能も開発者サービスにおいては重要な要素です。アプリストアが提供するセキュリティ機能は、その存在を通じて著しく改善されました。年月を重ねるにつれて、プライバシーとセキュリティの問題に対する自動分析と人間による分析が含まれるアプリのレビューは、より効率的で透明性が高く、効果的なものになってきました。主要なアプリストアでは、開発者は、宣伝どおりに動作し、偽物ではなく、消費者のデバイスを侵害しない他のアプリと並んで自社のアプリが掲載されることを期待できます。ただし、サイバーセキュリティの専門家とハッカーの間のいたちごっこ攻防戦は終わりらず、セキュリティは脅威に対抗するために常に進化し続ける必要があります。プラットフォームは、脅威が発生する場所に関係なく、プラットフォーム全体の開発者を確実に保護するために脅威情報の共有と収集能力を向上させるべきです。また、消費者だけでなく、開発者や開発者のクライアント、ユーザーを守るために重要なセキュリティの修復を迅速に承認し、展開する必要があります。プライバシー管理に関しても同様です。アプリ開発者は、自社の製品やサービスに適応できるプラットフォームレベルのプライバシー管理を強く望んでいます。これらの管理の種類と性質はプラットフォームによって異なり、この多様性により、エンドユーザーの期待とプライバシーリスクに応じて選択肢が継続的に改善されるはずです。

同様に、プラットフォームは、中小企業が開発者が知的財産（IP）権を行使するのを支援する上で重要な役割を果たします。当社のメンバー企業の知的財産は、創意工夫の成果を、それを狙う大企業から保護できるようにすることで、小規模で革新的な企業であることの欠点を解消するのに役立ちます。残念ながら、一部のメンバー企業は、海賊版コンテンツを販売したり、プラットフォーム上の広告収益を盗むためにコンテンツを使用することに成功した IP 窃盗犯の被害に遭っています。広告ネットワークは、海賊版広告収益の問題を軽減するのに役立ち、実際にも役立っていますが、プラットフォームは、盗まれたコンテンツがないかアプリストアを精力的に取り締まる必要もあります。広大なオンラインストアでは、海賊版とされるコンテンツを削除するための正当なリクエストをプラットフォームが検証することは困難です。しかし、単一のアプリ開発者が問題を解決するために法務チームや業界団体の助けを必要とするべきではありません。近年、IP 解決プロセスは全体的に改善されており、これは、開発者を奪い合うためにプラットフォームが改善すべき重要かつ需要の高い開発者サービスとなっています。

特に、**JFTC** の立法提案が対処する自己優遇と括りに関する懸念に関しては、それらが垂直統合の競争促進的な例である可能性が高いため、自己優遇と括りの慣行を包括的に特徴付けることは避けるべきです。私たちは日本の政策立案者に対し、そのような慣行が消費者にとって効率性、品質の向上、またはコストの削減をもたらす場合、そしてユーザーが別のプラットフォームに簡単に切り替えることができる状況で独占禁止法の問題が最小限に抑えられる場合には、政府の命令によって禁止されないようにすることを認識することを強く求めます。スマートフォンが音楽プレーヤーやカメラ、マルチモーダル通信デバイスでもあることを考慮すると、これらの機能の一部に焦点を絞ることなく、それらがスマートデバイスの他の側面から得られる価値にも注意する必要があります。さらに、日本の政策立案者は、切り替えコストが明らかに低いために消費者がプラットフォームから離れてしまう可能性があるため、自己優遇が消費者にとって悪影響であると示される場合、競争を期待すべきです。自己優遇に関する独占禁止法の調査は、一般に、問題企業が市場支配力を持ち、その市場支配力を利用して競争と消費者に害を与えている場合にのみ適切です。

SSCPA に基づく事業規模および関連規定の施行に関する勧告

当協会は、スマートフォン上で使用される特定ソフトウェアに関する競争の促進に関する法律（**SSCPA**）第 3 条第 1 項の対象となる事業規模に関する、**JFTC** の決定に関して、日本政府の介入により生まれるデジタルプラットフォームの競争やイノベーションの歪みから、大きな影響を受ける中小企業コミュニティについて、慎重な検討をいただくよう勧告します。

したがって、**App Association** は、**App Store** 会計年度の各月に月に 1 回以上 **App Store** を使用する 4,000 万人の国内ユーザーのしきい値へのアプローチを再検討するよう **JFTC** に促します。提案されているように、この定義はスマートフォン以外のユーザーを考慮しておらず、実際には **Apple** と **Google** のアプリストアにのみ適用されます。私たちは、**JFTC** に対し、**SSCPA** 規制が客観的かつ差別のない方法で適用されるようにすることを強く推奨します。つまり、上記のようなデジタルプラットフォームエコシステムの性質を反映する必要があるということです。**JFTC** は、スマートフォン以外のユーザーを含む、あらゆるデジタルプラットフォームのユーザーをカウントすることでこれを反映することができます。規模へのアプローチがデジタルプラットフォームの市場の境界と現実を反映するように変更しない限り、**JFTC** の **SSCPA** の実施はデジタルプラットフォーム市場の一部に選択的に適用され、日本での大規模な中小企業の成長と雇用創出を可能にする競争促進のダイナミクスを歪めることとなります。

規模と施行へのアプローチが見直されない限り、**JFTC** は重要な貿易協定に基づく義務に違反するリスクも生じます。これらには、サービス貿易に影響を与えるすべての規制が「合理的、客観的、かつ公平な方法で管理される」ことを求め、とりわけ、環太平洋パートナーシップに関する包括的かつ先進的な協定や日米デジタル貿易協定における日本による約束も含まれる、サービス貿易に関する一般協定の第 16 条が含まれます。

終わりに

上記を踏まえ、私たちは公正取引委員会に対し、中小企業デジタル経済コミュニティの上記の意見を考慮するよう求めます。私たちはさらなる視点とデータを提供する機会を歓迎し、この重要な提案に対する私たちの見解を共有できることを嬉しく思います。

敬具

A handwritten signature in black ink that reads "Morgan Reed". The signature is written in a cursive, flowing style.

Morgan Reed
社長
ACT | App Association